

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装
重点戦略3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開

差替
(1-3-1)

主要施策1 健康寿命の延伸

整理番号	区分	●主要事業の概要	総合戦略における掲載箇所	工程（年度別事業計画）							実績		新型コロナウイルスの影響等 (影響がある場合に記載)	数値目標 ごとの 達成率	判定 (90以上A・80以上B・80未満C)			具体的な取組の内容等 (※1及び※2は数値目標未達がある場合に記載) (※3は計画の改善見直しをした場合にのみ記載)	担当 部署
				2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2019 (R元)	2020 (R2)	今回の 判定基礎			☆平均	★平均			
58		●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、適切な生活習慣の定着促進や、糖尿病患者が効果的・効率的な治療・指導を円滑に受けられる体制整備の充実を図り、糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進します。＜保健＞	【AP編】36ページ 基本目標4-(ウ)-②	【総合戦略●主要事業の概要（関連するものを含む。）】 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進します。＜保健＞														＜具体的な取組の内容＞ ○県下全域における健康とくしま運動の普及を図るための体制整備 ・「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」の開催 ・「健康とくしま応援団」の普及啓発 ○働き盛り世代の健康増進に焦点をあてた「健康経営」の普及促進 ・職場タイアップ事業 ・「ワークビズ」の全県展開 ○地域に密着した生活習慣改善対策の推進 ・「食生活」と「運動」の両面から効果的・効率的な健康づくりを推進 ・バランスの取れた食生活の普及促進、野菜摂取量アップの推進 ○運動対策の推進 ・ブルーライト・ウォーキング ・阿波踊り体操の普及 ・健康ポイントアプリ「テクとく」の普及 ○重症化予防対策の推進 ・糖尿病地域連携バス普及事業(医師会と連携し糖尿病対策班会議等の開催) ・糖尿病療養者支援のための連携体制の整備(保健所における糖尿病対策事業)	保健
		○健康寿命(暦年) (16) 男性：71.34歳 女性：74.04歳 →(22) 延伸	健康寿命を延ばす(不健康な状態になる時点を遅らせる)ことは、生活の質の低下を防ぎ、社会的負担を軽減することからも重要であるため、目標として設定。	-	-	-	延伸	-	-	-	-	-	-						
	総戦	○健康寿命(暦年) (16) 男性：71.34歳 女性：74.04歳 →(24) 延伸	健康寿命を延ばす(不健康な状態になる時点を遅らせる)ことは、生活の質の低下を防ぎ、社会的負担を軽減することからも重要であるため、目標として設定。	-	-	-	-	延伸	-	-	-	-	-						
		○糖尿病粗死亡率(暦年) (17) 全国最下位 →(22) 全国最下位からの脱出	平成29年、4年ぶりにワースト1位になったことを踏まえ、確実にワースト1位の脱却を目指して設定。	-	-	-	最下位 脱出	-	-	-	-	-	-						
		○糖尿病の診療を行っている医療施設 (327施設)のうち、「糖尿病連携手帳」を活用している施設数 (17) 202施設→(22) 225施設	糖尿病患者が効果的・効率的な治療・指導を円滑に受けられる体制整備の充実を目指して設定。	210施設	215施設	220施設	225施設	-	-	225施設	235施設	100%	☆	94%	94%				
		○肺年齢測定器による肺年齢チェック実施者数 (累計) (17) 2,700人→(22) 10,200人	COPDの診断基準となる肺年齢を測定することで、COPDの認知度向上、早期発見・早期治療につなげるため、目標として設定。	5,700人	7,200人	8,700人	10,200人	-	-	6,434人	6,434人	89%	☆						
	共通	○スマホアプリ活用「健康ポイント」の創設 (19) 創設		創設	-	-	-	-	-	創設	-	-	-						
	○スマホアプリ参加者数 (17) →(22) 25,000人	R2年度は県人口の2%とし、R3年度以降は毎年0.5%以上の増加を目指すもの	-	15,000人	20,000人	25,000人	30,000人	35,000人	5,414人	14,142人	94%	☆	★						
59		●人生100年時代をリードする「健康寿命先進県」の実装を図るため、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」を展開するとともに、アクティブシニアが主役となる「集いの場」の創出を推進します。＜保健＞	【AP編】35ページ 基本目標4-(ウ)-②	【総合戦略●主要事業の概要（関連するものを含む。）】 県民一人ひとりが、「人生100年時代」を自分らしく生きる力を高め合い、互いに支え合う「健康長寿とくしま」を実現するため、地域のアクティブシニアが主役となる「フレイルサポーター」を養成し、主体的にお互いの健康状態を確認し合う「地域づくり」を支援することにより、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」の展開を図ります。 ＜保健＞														＜具体的な取組の内容＞ 県内3つのモデル地域(小松島市、美波町、松茂町)において、筋力や滑舌等の22項目に及び「フレイルチェック」の実践方法を習得するための「フレイルサポーター」の養成及び専門的な支援を担う「フレイルトレーナー」の養成に取り組んだ。 さらに、こうした地域の取組みを後押しするため、昨年度作成した「フレイル予防実践ガイドブック」を基に、外出自粛下におけるフレイル予防対策として、フレイル予防実践ガイド・動画やフレイル予防啓発動画の作成に取り組んだ。 高齢者の糖尿病予防対策として、身近な介護保険施設等において、地域のアクティブシニア等を対象に「シニアフィットネス教室」を開催した。	保健
		○「フレイル予防プログラム(仮称)」の作成 (20) 作成		-	作成	-	-	-	-	作成	作成済	100%	☆						
		○「フレイルサポーター」養成数(累計) (17) →(22) 200人	アクティブシニアと専門職が連携した「フレイル対策・推進体制」の構築を目指すもの	50人	100人	150人	200人	-	-	78人	142人	100%	☆						
	総戦	○フレイルサポーター数 (18) →(24) 300人		-	100人	150人	200人	250人	300人	-	142人	100%	★	84%	100%				
		○「フレイルトレーナー」養成数(累計) (17) →(22) 40人	アクティブシニアと専門職が連携した「フレイル対策・推進体制」の構築を目指すもの	10人	20人	30人	40人	-	-	21人	29人	100%	☆						
	○介護保険施設における「健康にぎわいの場」実施施設数(累計) (17) →(22) 16施設	全圏域での展開を目指し、毎年4か所開催することとして設定	4施設	8施設	12施設	16施設	-	-	3施設	3施設	37%	☆							

主要施策5 平時・災害時両面での自然エネルギーの活用

整理番号	区分	●主要事業の概要	総合戦略における掲載箇所 数値目標の考え方・算定根拠 (全国順位等の参考情報)	工程(年度別事業計画)						実績		新型コロナの影響等 (影響がある場合に記載)	数値目標 ごとの 達成率	判定 (90以上A・80以上B・80未満C)		具体的な取組の内容等 (※1及び※2は数値目標未達がある場合に記載) (※3は計画の改善見直しをした場合にのみ記載)	担当 部局
				2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2019 (R元)	2020 (R2)			今回の 判定基礎	☆平均		
188		●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。<危機>	【AP編】33ページ 基本目標4-(イ)-③	【総合戦略●主要事業の概要(関連するものを含む。)】 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。<県民>												<具体的な取組の内容> 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の具現化に向け、産学官による「徳島県自然エネルギー活用プロジェクトチーム」により方策を検討、実施する。また、各種補助金を活用し、自然エネルギー電力自給率の向上を図る。 <成果(●に定める事業目的の実現状況)> R3年1月に「徳島県自然エネルギー活用プロジェクトチーム」の第2回会合を開催し、電力自給率の向上に向けて協議、方向性を確認。 <今後の取組方針> 「徳島県自然エネルギー活用プロジェクトチーム」の下、個別テーマを実施するワーキンググループを設置し実現を図ることで自然エネルギーの導入促進を図るとともに、自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金を活用し、更なる自給率向上に努める。	危機
	共通	○自然エネルギーによる電力自給率 ('17) 26.7%→('22) 30.5%	H28年度の実績とR12年度の目標値を案分して算定。	28.1%	28.9%	29.7%	30.5%	31.8%	33.9%	29.6%	32.2%	100%	☆	★	100%	100%	
189		●地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した「自立・分散型電源」導入支援制度を創設します。<危機>													<具体的な取組の内容> 四国電力や金融機関と連携したワンストップの相談窓口を設け、県の補助金・貸付金制度に加え、国補助金の活用により、個人や事業者及び避難施設への「自立・分散型電源」の導入を支援する。 <成果(●に定める事業目的の実現状況)> ワンストップの相談により、「自立・分散型電源」の導入を考えている個人や事業者を支援することができた。 また、「自立・分散型電源導入促進ワーキンググループ」(R元年度創設、以下「自立・分散WG」と連携し、R2年度に事業用自然エネルギー発電施設等に災害時の非常用電源として地域で活用する「自立・分散型電源モデル構築事業費補助金」を創設・実施した。 <今後の取組方針> 引き続き、ワンストップサービスによる支援を行うとともに、「自立・分散WG」と連携し、自立・分散型電源の導入を図っていく。 <R2→R3改善見直し内容(行動計画)※3> ○「自立・分散型電源」導入支援制度の取組支援数 (累計) ('17) → ('22) 15件	危機	
		○「自立・分散型電源」導入支援制度の創設 ('19) 創設	大規模災害への備えとして、自然エネルギーを活用した「自立分散型電源」の導入支援制度を創設する。	創設	-	-	-	-	-	創設	-						

R2実績判明：32.2%
数値目標ごとの達成率：変更なし

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装
 重点戦略2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装
 主要施策1 「地産地消」推進プロジェクトの推進

差替
 (5-2-1)

整理番号	●主要事業の概要		総合戦略における掲載箇所		工程（年度別事業計画）						実績		新型コロナの影響等 （影響がある場合に記載）	数値目標 ごとの 達成率	判定 （90以上A・80以上B・80未満C）			具体的な取組の内容等 （※1及び※2は数値目標未達がある場合に記載） （※3は計画の改善見直しをした場合にのみ記載）	担当 部署
	区分	○数値目標	数値目標の考え方・算定根拠 （全国順位等の参考情報）		2019 （R元）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）	2023 （R5）	2024 （R6）	2019 （R元）	2020 （R2）			今回の 判定基礎	☆平均	★平均		
533		●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。（再掲）＜危機＞	【AP編】33ページ 基本目標4-（イ）-③		【総合戦略●主要事業の概要（関連するものを含む。）】 同左								/	/	/	A	＜具体的な取組の内容＞ 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の具現化に向け、産学官による「徳島県自然エネルギー活用プロジェクトチーム」により方策を検討、実施する。また、各種補助金等を活用し、自然エネルギー電力自給率の向上を図る。 ＜成果（●に定める事業目的の実現状況）＞ R3年1月に「徳島県自然エネルギー活用プロジェクトチーム」の第2回会合を開催し、電力自給率の向上に向けて協議、方向性を確認。 ＜今後の取組方針＞ 「徳島県自然エネルギー活用プロジェクトチーム」の下、個別テーマを実施するワーキンググループを設置し実現を図ることで自然エネルギーの導入促進を図るとともに、自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金等を活用し、更なる自給率向上に努める。	危機	
	共通	○自然エネルギーによる電力自給率 （'17）26.7%→（'22）30.5%	H28年度の実績とR12年度の目標値を案分して算定。		28.1%	28.9%	29.7%	30.5%	31.8%	33.9%	29.6%	32.2%							100%
534		●地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した「自立・分散型電源」導入支援制度を創設します。（再掲）＜危機＞											/	/	/	＜具体的な取組の内容＞ 四国電力や金融機関と連携したワンストップの相談窓口を設け、県の補助金・貸付金制度に加え、国補助金の活用により、個人や事業者及び避難施設への「自立・分散型電源」の導入を支援する。 ＜成果（●に定める事業目的の実現状況）＞ ワンストップの相談により、「自立・分散型電源」の導入を考えている個人や事業者を支援することができた。また、「自立・分散型電源導入促進ワーキンググループ」（R元年度創設、以下「自立・分散WG」と連携し、R2年度に事業用自然エネルギー発電施設等に災害時の非常用電源として地域で活用する「自立・分散型電源モデル構築事業費補助金」を創設・実施した。 ＜今後の取組方針＞ 引き続き、ワンストップサービスによる支援を行うとともに、「自立・分散WG」と連携し、自立・分散型電源の導入を図っていく。 ＜R2→R3改善見直し内容（行動計画）※3＞ ○「自立・分散型電源」導入支援制度の取組支援数 （累計） （'17）→（'22）15件	危機		
		○「自立・分散型電源」導入支援制度の創設 （'19）創設	大規模災害への備えとして、自然エネルギーを活用した「自立分散型電源」の導入支援制度を創設する。		創設	-	-	-	-	-	創設	-						-	-

R2実績判明：32.2%
 数値目標ごとの達成率：変更なし

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成
①誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開

整理番号	●主要事業の概要		総合戦略における掲載箇所 数値目標の考え方・算定根拠 (全国順位等の参考情報)	工程(年度別事業計画)						実績		新型コロナの影響等 (影響がある場合に記載)	数値目標 ごとの 達成率	判定 (90以上A・80以上B・80未満C)			具体的な取組の内容等 (※1及び※2は数値目標未達がある場合に記載) (※3は計画の改善見直しをした場合にのみ記載)	担当 部局
	区分	○数値目標		2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2019 (R元)	2020 (R2)			今回の 判定基礎	☆平均	★平均		
三			【AP編】7ページ 基本目標1-(イ)-①	【総合戦略●主要事業の概要(関連するものを含む。)】 各学校における地域との連携・協働等を促し、高校教育の質の向上及び魅力化に地域とともに取り組む高校を支援し、先駆的な高校改革を進めます。<教育>								行動計画(☆)	総合戦略(★)			<具体的な取組の内容> つるぎ高校・穴吹高校・池田高校三好校の3校を実施校に認定した。 つるぎ高校：地域創生を担う人材育成と地域の伝統・文化の継承を目指し、地元食材を使用した商品開発や「野鍛冶」の伝統継承を行うとともに、地元小中学校や地元団体と連携した講座を開催した。 穴吹高校：地域課題の解決を目指し、お茶の栽培や茶染め製品の作成を通しての地域振興や地域防災を考え実践するプロジェクトに取り組んだ。 池田高校三好校：「イチゴの町みよし」をアピールするため、安定した低標高夏秋イチゴの栽培の実施や地元企業と連携した地元特産品を使ったイチゴワインなどの開発を行った。 <成果(●に定める事業目的の実現状況)> 学校と地域の相互の連携・協働が進み、各校独自の活動を通して、高校教育の質の向上及び魅力化に取り組んだ。生徒が地域の魅力や課題を知った上で地域創生に取り組むことで、将来の進路を考えることにもつながった。 <今後の取組方針> つるぎ高校・穴吹高校・池田高校三好校の3校が、学校と地域の相互の連携・協働を深め、高校教育の質の向上及び魅力化に取り組む。	教育	
	総戦	○地域との連携・協働による、先駆的な高校改革の推進('18)→('24)推進		-	-	-	-	-	-	-	-							

(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保
①企業の本社機能の誘致

整理番号	●主要事業の概要		総合戦略における掲載箇所 数値目標の考え方・算定根拠 (全国順位等の参考情報)	工程(年度別事業計画)						実績		新型コロナの影響等 (影響がある場合に記載)	数値目標 ごとの 達成率	判定 (90以上A・80以上B・80未満C)			具体的な取組の内容等 (※1及び※2は数値目標未達がある場合に記載) (※3は計画の改善見直しをした場合にのみ記載)	担当 部局
	区分	○数値目標		2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2019 (R元)	2020 (R2)			今回の 判定基礎	☆平均	★平均		
四			【AP編】9ページ 基本目標1-(ウ)-①	【総合戦略●主要事業の概要(関連するものを含む。)】 豊かな自然環境や全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限に活用し、平成24年度から開始した「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」により、全国トップクラスの誘致数を誇る本県のサテライトオフィスについては、引き続き東部・南部・西部の3圏域に配置したサテライトオフィスコンシェルジュによるきめ細かな支援を実施し、企業の進出や定着、拠点化を進めることで、地域における更なる好循環に繋がっていきます。 とくしまサテライトオフィス・プロモーションチームのウェブサイトのシステムや内容を更新した上で、地域のイノベーション人材やコワーキングスペースに関する情報の紹介を付加するなど、さらにきめ細かな支援を進めます。 <政策>								行動計画(☆)	総合戦略(★)	A	<具体的な取組の内容> 1 サテライトオフィス誘致促進事業 サテライトオフィスコンシェルジュを3圏域(東部・南部・西部)へ配置することによる、きめ細かな支援を実施し、企業の進出や定着、拠点化を支援 2 とくしまコワーキングコミュニティプラットフォームの発足(R1) 各所で運営していた市町村担当者や運営法人、高等教育機関等が一堂に会したプラットフォーム組織を発足するとともに、基調講演等の情報共有を行った。 3 「とくしまコワーキングコミュニティプラットフォーム」全体会合(R1:3回, R2:3回) 4 地域イノベーション集積拠点の創出(R2) サテライトオフィスの集積やコワーキングスペースの整備を通じて、イノベーション人材の集積を目指すことにより、研究開発やビジネス創出を促し、地域への成果還元を目指す市町村に対する取組みを支援(R2:3町(勝浦町・牟岐町・上勝町)) 5 新しい生活様式発信!とくしまサテライトオフィス誘致加速化事業(R2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大都市における密の回避や、地方回帰を検討し始めた企業等に対する支援を実施。 ・新しい生活様式に対応するコンテンツを作成する等情報発信を実施 ・地方の優位性を活かした新しい生活様式によるオーダーメイド型の整備を図ることができるよう、オフィス設置に関する経費を支援 ・県内進出サテライトオフィスに対し、新しい生活様式・働き方の展開による地方移転の増加に対応するため、ワークスペース確保のための支援 <成果(●に定める事業目的の実現状況)> 上記の取組により、サテライトオフィスの集積に繋がった。 <今後の取組方針> 地域とサテライトオフィス企業とのマッチングイベントの実施や情報発信の強化などにより、更なるサテライトオフィス誘致に繋げる	政策		
	総戦	○サテライトオフィス新規進出企業数('18)7社→('20)~('24)毎年度2社		開始次年度以降、年間2社以上	-	2社	2社	2社	2社	2社	-						8社	100%

R2実績訂正：7社 → 8社
数値目標ごとの達成率：変更なし